

「カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等国際協力事業」基本計画

環境部

1. 事業の目的・目標・内容

(1) 事業の目的

① 政策的重要性

2050 年カーボンニュートラル (CN) に向け、CO₂ を原料として捉え再利用する「カーボンリサイクル」は経済と環境の好循環を実現するための鍵であり、グリーン成長戦略においても重要分野と位置づけられている。

また、2021 年 10 月に閣議決定された「第六次エネルギー基本計画」、2020 年 12 月に経協インフラ戦略会議において決定された「インフラシステム輸出戦略 2025」においては、火力発電を含めた脱炭素化に向けた取組に関する、具体的施策の方向性が示されている。

② 我が国の状況

カーボンリサイクル分野においては、2019 年以降、官民双方においてその推進が図られ、既に国内企業等の技術開発や社会実装に向けた取組が進展していることから、我が国の優れたカーボンリサイクル技術やノウハウに関する国際協力や海外展開を実施することで、世界規模での脱炭素化に責任を持って取り組むことができる状況にある。

具体的には 2020 年 12 月に「カーボンリサイクル実行計画」を策定し、カーボンリサイクル技術をカーボンニュートラルの実現に向けたキーテクノロジーと位置づけるとともに、社会実装に向けた技術開発・実証の道筋を明記している。さらには翌 2021 年 6 月には同計画を改訂し、コンクリート・セメント分野、燃料分野、化学品分野において、社会実装を目指す新たなカーボンリサイクル技術を追加し、コスト目標やスケジュールを明記している。

また、「カーボンリサイクル技術ロードマップ」を 2 年ぶりに改訂し、新たな技術分野として DAC、合成燃料を追加し、社会実装に向けた詳細なスケジュールを明記するとともに、国際連携を強化しつつ、カーボンリサイクル製品（汎用品）の普及開始時期を 2040 年に前倒しすることを発表した。

また、火力発電については、我が国は世界最高水準の発電効率や適切なメンテナンス等のノウハウの蓄積を有し、これに加え火力発電の脱炭素化（アンモ

ニア・バイオマス混焼技術、IGCC、最新鋭の脱炭素化に資する高効率発電、環境負荷低減技術等）に係る技術についても優位性を有している。

③ 世界の取組状況

カーボンリサイクル／CCUS については、2019 年以降、我が国主催の「カーボンリサイクル産学官国際会議」が国際的な情報発信や議論の場として開催されている。また、近年の気候変動対策に対する認識の高まりから、2021 年米国主催の「気候変動サミット」において多数の国により二酸化炭素排出削減、2050 年までのカーボンニュートラルが宣言されていたり、「アジア CCUS ネットワーク」の立ち上げが行われたりするなど、CCUS を含めた具体的な動きが世界的に加速している。

火力発電の脱炭素化技術については、上述の脱炭素に向けた動きが活発化している状況ではあるものの、地理的・経済的その他様々な理由によりこれを使わざるを得ない状況にある国々が依然として存在している状況である。こうした中、我が国は、相手国の発展段階に応じた政策形成に建設的に関与し、火力発電の脱炭素化（アンモニア・バイオマス混焼技術、IGCC、最新鋭の脱炭素化に資する高効率発電や環境負荷低減技術等）について、各国と協力を進めてきた。

④ 本事業のねらい

我が国の優れた技術力を強みに、技術交流や招聘、実現可能性調査等を通じ、カーボンリサイクルの普及・展開や火力発電の脱炭素化技術の国際協力を行い、世界の CO₂ 排出量の削減・環境負荷低減に貢献する。

さらに、海外の政府・企業とも連携し、実証事業等を想定した事業等に取り組むことで、カーボンリサイクル及び火力発電の脱炭素化技術等の分野において、我が国のフロントランナーとしての地位を確保する。

これにより、我が国の CO₂ 排出量削減・環境負荷低減のみならず、雇用創出にも繋げ、環境と経済の好循環に貢献する。

（２）事業の目標

① アウトプット目標

5 件以上の実現可能性調査の採択、10 回以上の国際会議、20 件以上のセミナー、30 件以上の人材育成・招聘・技術交流及び 80 回以上の海外政府・関係機関、国内外企業・研究機関等とのワークショップ、委員会、会議、面談等の実施・参加。また、国際会議等に関しては、延べ 40 カ国以上の参加、15,000 名以上の参加者獲得を狙う。

② アウトカム目標

実現可能性調査や招聘、人材育成、技術交流・調査、国際会議やセミナー等を実施することで、我が国が保有する世界最高水準のカーボンリサイクル及び火力発電の脱炭素化技術等を広く海外市場に展開するうえで端緒となるビジネスチャンスを創設し、5件以上の国際協力や受注等の案件成立を目標とする。

③ アウトカム目標達成に向けての取組

目標達成のため、インフラ関連産業の国際競争力の強化、国内外の公的金融支援機関との連携、各国の計画策定段階からの協力と戦略的マッチング、支援のパッケージ化、トップ外交との関係、オールジャパンの体制構築等を目指す。

カーボンリサイクル分野においては、①早期の普及を目指すもの（水素が不要なものや高付加価値なもの）の普及時期を「2030年頃」、②中長期に普及を目指すもの（汎用品）の普及時期を「2040年頃」を目指して取り組むこととする。また、グリーン成長戦略でも掲げているカーボンリサイクル4分野の研究開発を行った事業に関する技術の海外展開への協力を行う。

これに加え、相手国関係者の招聘、人材育成、技術交流・調査、国際会議やセミナー等により、カーボンリサイクル分野のみならず脱炭素化分野においても我が国の取組や技術・ノウハウの国際的な認知度向上、ビジネスマッチングの増加を通じ、世界のカーボンリサイクル及び脱炭素化分野における我が国企業への裨益を伴いつつ、CO₂の削減を目指す。

(3) 事業の内容

カーボンリサイクル及び火力発電の脱炭素化技術等に係る有識者やステークホルダーの招聘・派遣、オペレーティング&メンテナンス(O&M)の技術移転、情報収集、国際会議やワークショップ、セミナー等による情報発信、実施可能性に関する調査等を行い、パートナー国・地域に対して、より包括的に技術の優位性等についての理解促進を図る。

2. 事業の実施方式

具体的な事業の区分・進め方については、以下のとおりとする。

(1) カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等に係る普及促進事業

カーボンリサイクル及び脱炭素化技術等の導入促進のため、相手国政府や電力事業関係者の招聘やセミナー、人材育成や国際会議開催等を通じ、カーボンリサイクルの普及展開や脱炭素化に貢献するような先進的な技術の導入のための環境整備を行う。

(2) カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等に係る調査

我が国のカーボンリサイクル及び脱炭素化技術等の普及に関するプロジェクトの創成や実施可能性に関する調査、世界におけるカーボンリサイクル分野及び火力発電分野に係る動向調査等を実施する。

なお、上記いずれの場合も実施体制は、公募により実施者を募集し、外部有識者による採択審査を経て決定する。

実施にあたっては、NEDO で構成するプロジェクトチームを個別テーマ毎に設置し、プロジェクト責任者とプロジェクト主担当者を置く。プロジェクト責任者は、管理・運営を統括し、プロジェクト主担当者は進捗管理のほか、国内外の関係者と調整業務を行い、両者は協力して、事業全体の企画・管理を行うとともに、プロジェクトに求められる技術的成果及び政策効果を最大化させる。

3. 事業の実施期間

本事業の実施期間について、2022 年度から 2026 年度までの 5 年間とする。

4. 評価に関する事項

NEDO は、政策的観点から、事業の意義、目標達成度、成果の意義並びに将来の産業への波及効果等について、事業評価を実施する。評価の時期は、中間評価を 2024 年度とし、事後評価を 2027 年度に行う。当該事業に係る政策動向や当該事業の進捗状況等に応じて、前倒しする等、適宜見直すものとする。

5. その他の重要事項

(1) 事業成果の取扱い

① 事業成果の普及

実施者は、事業成果を広範に普及するよう努めるものとする。NEDO は、実施者による事業成果の広範な普及の促進を図る。

② 知的財産権の帰属

本事業の成果に関わる知的財産権については、「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー・産業技術業務方法書」第 25 条の規定等に基づき、原則として、全て委託先に帰属させることとする。

(2) 基本計画の変更

NEDO は、当該事業の進捗状況及びその評価結果、社会・経済的状況、国内外の研究開発動向、政策動向、事業費の確保状況等、プロジェクト内外の情勢変化を総合的に勘案し、必要に応じて目標達成に向けた改善策を検討し、達成目標、実施期間、実施体制等、プロジェクト基本計画を見直す等の対応を行う。

(3) 根拠法

本プロジェクトは、「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第15条第6号及び第9号に基づき実施する。

6. 基本計画の改訂履歴

(1) 2022年1月、制定。